

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円 未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,033,566	支払手形及び買掛金	3,309,643
受取手形及び売掛金	4,494,461	短期借入金	1,910,572
有価証券	37,340	リース債務	65,765
たな卸資産	3,738,391	未払法人税等	48,487
繰延税金資産	42,703	賞与引当金	452,466
その他	621,019	未払金	174,990
貸倒引当金	△1,167	その他	510,407
流動資産合計	11,966,317	流動負債合計	6,472,333
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	
建物及び構築物	1,024,324	リース債務	152,198
機械装置及び運搬具	701,887	繰延税金負債	16,421
土地	560,045	退職給付引当金	2,023,686
リース資産	73,482	役員退職慰労引当金	19,954
建設仮勘定	2,568	その他	416,537
その他	158,710	固定負債合計	4,025,998
有形固定資産合計	2,521,020	負債合計	10,498,331
無形固定資産		(純資産の部)	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	384,459	資本金	2,899,597
繰延税金資産	82,502	資本剰余金	483,722
その他	795,357	利益剰余金	2,071,740
貸倒引当金	△7,773	自己株式	△31,850
投資その他の資産合計	1,254,545	株主資本合計	5,423,210
固定資産合計	3,948,164	その他の包括利益累計額	
資産合計	15,914,481	その他有価証券評価差額金	△62,275
		為替換算調整勘定	△72,224
		その他の包括利益累計額合計	△134,499
		少数株主持分	127,439
		純資産合計	5,416,149
		負債・純資産合計	15,914,481

# 連結損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円 未満切捨）

科 目	金	額
売上高		15,643,152
売上原価		12,414,501
売上総利益		3,228,650
販売費及び一般管理費		
給料手当	790,332	
賞与及び手当	181,365	
賞与引当金繰入	122,444	
退職給付費用	59,527	
その他	1,840,907	2,994,577
営業利益		234,073
営業外収益		
受取利息	1,986	
受取配当金	10,521	
貸倒料	17,098	
雑収入	130,807	160,414
営業外費用		
支払利息	51,131	
固定資産除却損	14,519	
売上割引	33,998	
雑損	83,158	182,807
経常利益		211,679
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,074	1,074
特別損失		
持分変動損失	108	
投資有価証券売却損	673	
投資有価証券評価損	2,699	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,232	28,714
税金等調整前当期純利益		184,039
法人税、住民税及び事業税	66,135	
法人税等調整額	19,148	85,283
少数株主損益調整前当期純利益		98,756
少数株主利益		23,129
当期純利益		75,626

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円 未満切捨）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高	2,899,597	483,722	2,021,012	△31,192	5,373,140
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△24,898		△24,898
当期純利益			75,626		75,626
自己株式の取得				△657	△657
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	50,727	△657	50,069
平成23年3月31日 残高	2,899,597	483,722	2,071,740	△31,850	5,423,210

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	△15,453	△31,755	△47,209	84,778	5,410,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△24,898
当期純利益					75,626
自己株式の取得					△657
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△46,821	△40,468	△87,289	42,660	△44,629
連結会計年度中の変動額合計	△46,821	△40,468	△87,289	42,660	5,440
平成23年3月31日 残高	△62,275	△72,224	△134,499	127,439	5,416,149

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 11社  
連結子会社の名称 戸上電気（蘇州）有限公司  
戸上電子（常熟）有限公司  
株式会社戸上デンソー  
株式会社戸上コントロール  
株式会社戸上化成  
株式会社戸上メタリックス  
托伽米機電貿易（上海）有限公司  
株式会社戸上電機ソフト  
株式会社三協製作所  
東京戸上電機販売株式会社  
株式会社名古屋製作所

- ② 主要な非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸上電気（蘇州）有限公司、戸上電子（常熟）有限公司及び托伽米機電貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主として定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 7年～50年  
機械装置及び運搬具 2年～11年
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成23年3月1日付で退職金規定の一部変更を行っております。当該規定の変更によって過去勤務債務が5,329千円発生しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は規定に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することを決議しました。

これに伴い確定した役員退職慰労金117,973千円は、固定負債「その他」に計上しております。

なお、国内連結子会社の一部は従来のとおり、役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は、25,232千円減少しております。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	1,025,219千円
投資有価証券	161,731千円
計	1,186,951千円

上記は、短期借入金797,015千円及び長期借入金1,676,009千円（うち一年以内返済予定の長期借入金734,132千円）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,731,245千円

(3) 受取手形割引高 31,455千円

(4) 輸出手形割引高 6,484千円

(5) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	340,000千円
差引額（借入未実行残高）	1,660,000千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,143,291株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	24,898	1.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,895	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定等に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	3,033,566	3,033,566	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,494,461	4,494,461	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	354,527	354,527	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,309,643)	(3,309,643)	—
(5) 短期借入金	(924,519)	(924,519)	—
(6) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	(2,383,253)	(2,405,944)	△22,691

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。その他の有価証券等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額67,273千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

**5. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額 212円44銭

(2) 1株当たり当期純利益 3円04銭

**6. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円 未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,281,837	支払手形	390,049
受取掛手形	500,439	買掛金	2,601,743
売掛金	2,698,701	短期借入金	797,015
製原材	1,248,346	1年以内返済予定の長期借入金	841,870
貯蔵品	308,126	リース債務	54,768
仕掛品	471,215	未払金	76,135
前払費用	63,344	未払費用	238,067
関係会社短期貸付金	10,556	未払法人税等	25,397
未収入金	583,992	未払消費税等	13,450
未償還の利益	1,073,942	預り金	16,553
貸倒引当金	482,765	賞与引当金	278,781
その他流動資産合計	10,882	設備支払手形	4,111
流動資産合計	△1,456	その他	12,278
有形固定資産	8,732,694	流動負債合計	5,350,223
建物		固定負債	
構築物	771,833	長期借入金	1,021,557
機械及び装置	33,430	リース債務	112,844
車両運搬具	372,584	退職給付引当金	1,714,903
工具器具備品	455	資産除去債務	8,000
土地	112,224	預り保証金	290,517
土一ス資産	483,438	その他	117,973
建設仮勘定	22,913	固定負債合計	3,265,796
有形固定資産合計	796	負債合計	8,616,019
無形固定資産	1,797,677	(純資産の部)	
電話加入権	11,306	株主資本	
ソフトウエア	9,454	資本金	2,899,597
リース資産	142,752	資本剰余金	483,722
無形固定資産合計	163,512	資本準備金	483,722
投資その他の資産		利益剰余金	961,862
投資有価証券	352,162	利益準備金	390,206
関係会社株	379,653	その他利益剰余金	571,655
出資	29,225	繰越利益剰余金	571,655
関係会社出資	436,800	自己株式	△31,850
関係会社長期貸付金	296,362	株主資本合計	4,313,331
役員生命保険掛金	364,035	評価・換算差額等	
長期前払費用	1,050	その他有価証券評価差額金	△65,284
敷金	107,292	評価・換算差額等合計	△65,284
長期性預金	200,000	純資産合計	4,248,047
その他貸倒引当金	10,809	負債・純資産合計	12,864,066
投資その他の資産合計	△7,208		
固定資産合計	2,170,181		
資産合計	4,131,372		
	12,864,066		

# 損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円 未満切捨）

科 目	金	額
売 上 高		12,108,156
売 上 原 価		9,743,575
売 上 総 利 益		2,364,581
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	1,652,644	
一 般 管 理 費	636,277	2,288,921
営 業 利 益		75,659
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16,286	
受 取 配 当 金	38,400	
賃 貸 料	16,208	
関 係 会 社 賃 貸 料	22,173	
そ の 他	44,201	137,270
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40,933	
固 定 資 産 除 却 損	13,975	
売 上 割 引	41,242	
そ の 他	44,645	140,796
経 常 利 益		72,133
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	460	460
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,699	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	25,232	27,932
税 引 前 当 期 純 利 益		44,661
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		14,715
当 期 純 利 益		29,945

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円 未満切捨)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成22年3月31日 残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	566,608	956,815	△31,192	4,308,942	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△24,898	△24,898		△24,898	
当期純利益					29,945	29,945		29,945	
自己株式の取得							△657	△657	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	5,046	5,046	△657	4,389	
平成23年3月31日 残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	571,655	961,862	△31,850	4,313,331	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日 残高	△23,473	△23,473	4,285,469
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△24,898
当期純利益			29,945
自己株式の取得			△657
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△41,810	△41,810	△41,810
事業年度中の変動額合計	△41,810	△41,810	△37,421
平成23年3月31日 残高	△65,284	△65,284	4,248,047

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年～50年
機械装置及び運搬具	5年～7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（追加情報）

当社は平成23年3月1日付で退職金規定の一部変更を行っております。当該規定の変更によって過去勤務債務が5,329千円発生しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は、25,232千円減少しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することを決議しました。

これに伴い確定した役員退職慰労金117,973千円は、固定負債「その他」に計上しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	841,235千円
投資有価証券	161,731千円
計	1,002,967千円

上記は、短期借入金797,015千円、長期借入金1,636,089千円(うち一年以内返済予定の長期借入金713,032千円)の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,455,003千円

(3) 輸出手形割引高 6,484千円

(4) 資金調達の状況

コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	340,000千円
差引額(借入未実行残高)	1,660,000千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	2,270,823千円
② 長期金銭債権	296,362千円
③ 短期金銭債務	592,692千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,839,836千円
② 仕入高	5,665,704千円
③ 営業取引以外の取引高	75,369千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 247,631株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（全て評価性引当額）の発生の主な原因は、退職給付引当金損金算入限度超過額、賞与引当金損金算入限度超過額、繰越欠損金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の事務・通信機器等のリース取引の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 関戸上ビル代表取締役	被所有 直接 6.8	—	—	関戸上ビルとの建物賃貸借契約	34,489	敷金	48,931

(注) 1 近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

(注) 2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

## (2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 戸上デン	佐賀県佐賀市	99,000	配電盤及び防爆・防食機器の組立	所有 直接 55.5 間接 41.8	有	当社製品の組立及び加工	配電盤及び防爆・防食機器の仕入(注)2	1,102,110	買掛金 支払手形	141,980 1,571
								資金の貸付(注)3	—	関係会社 短期貸付金	266,000
子会社	株式会社 戸上コントロール	佐賀県佐賀市	98,000	電子制御器の組立	所有 直接 84.5 間接 15.5	有	当社製品の組立及び加工	電子制御機器の組立及び仕入(注)2	2,530,938	買掛金 支払手形	131,196 215,365
								原材料の有償支給(注)4	1,427,061	未収入金	888,308
子会社	戸上電気(蘇州)有限公司	中国江蘇省	27,200 千人民元	配電用高圧開閉器の組立	所有 直接 92.8 間接 7.2	有	当社製品の組立	部品の有償支給(注)4	371,693	未収入金	93,671
								資金の貸付(注)3	—	関係会社 長期貸付金	260,000
子会社	株式会社 東京戸上電機販売	東京都目黒区	15,000	電子制御器等の販売	所有 直接 50 (注)1	有	当社製品の販売	電子制御器等の販売(注)5	1,828,286	売掛金	500,363
								売上割引(注)5	28,366	受取手形	152,136

(注)1 その他に緊密な者又は同意している者の所有割合が50%あります。

(注)2 市場価格から算定した価格及び提示された総原価を検討の上、決定しております。

(注)3 市場金利を勘案して合理的な利率で貸付しております。

(注)4 当社の予定価格に基づいて決定しております。

(注)5 市場価格及び総原価等を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(注)6 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 170円63銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円20銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。